

Ver. 2015/02/27 農工研

東海村農業振興計画の策定に向けて
(素案に委員等コメント追加)
第3章・4章抜粋

平成27年5月

東 海 村

第3章 東海村の農業の将来

3-1 担い手の育成・確保

1) 多様な担い手の育成

東海村農業の持続的発展のためには、中核的な担い手となる経営体のほか、新規就農者、定年帰農者などの多様な担い手の育成が必要です。

村内の認定農業者に協力を得て、農家あとなつぎの就農（自営農業就農）も含め、新規就農者を中核的な担い手として育成するための支援を行っていきます。一定期間の所得補償や農業技術研修のほか、農地・住居の確保や地域住民との円滑な関係構築への支援も含めた、自立経営として独立するまでの諸問題に対応できるシステムを構築していきます。

このほか、補助的な労働力として、定年帰農者、主婦等による援農ボランティアや農作業の技量を備えたヘルパーの育成も行っていきます。

村内の農業者が技術指導役となることで、農家間の人的ネットワークの構築にも効果が期待されます（座談会の提案）。

こうした研修機能は、後述する農業公社での実施も検討していきます。

2) 集落営農の育成

米価の下落により稲作収益性が悪化し、水田地域では、個別農家による稲作継続が危ぶまれています。農家アンケートでは、地域農業の存続に必要な方策について「地域での集落営農・法人等の設立」を34%の農家が支持しており、集落営農に期待する農家が一定数確認できます。

そこで、「人・農地プラン」等の話し合いを通じて、地区あるいは集落単位での農家間のコミュニケーションを促進することで集落営農の設立を支援し、規模拡大と効率的な転作によるコスト削減・所得確保を目指します。

表 地域農業の存続に必要な方策について（2つまで選択、東海村農家アンケート、平成26年）

項目	件数	割合
地域の特性を活かした作物の強化 （生産振興）	51	31%
新たな農業ビジネスの展開 （地産地消レストラン、滞在型農園など）	8	5%
地産地消の確立（直売所の活性化）	30	18%
地域住民参加型による地域農業の活性化 （市民農園、農業体験など）	11	7%
地域での集落営農・法人等の設立	55	34%
村が農業公社を設立 （農地の借入れや生産を行う）	79	48%
その他	9	6%
アンケート回答者数	163	100%

コメントの追加 [A1]: ・多様な担い手の育成を現実のものにするには大きな努力が必要。東海村の農業環境に合わせた経営体が必要。

コメントの追加 [A2]: ・現状のままで、担い手不足、耕作放棄地対策等に補助金をつぎ込んでも効果がない。農業の生き残りや新規農業参入者の確保には村の農業形態を変える必要がある。

コメントの追加 [A3]: ・農業担い手を育成・確保するためには所得の安定が不可欠であり、新規就農者、跡継ぎ就農者には一定期間所得補償、補助金等が必要。

コメントの追加 [A4]: ・農業従事者が少ないからといって、あまりに手厚くすると脆弱化を招く恐れがある。

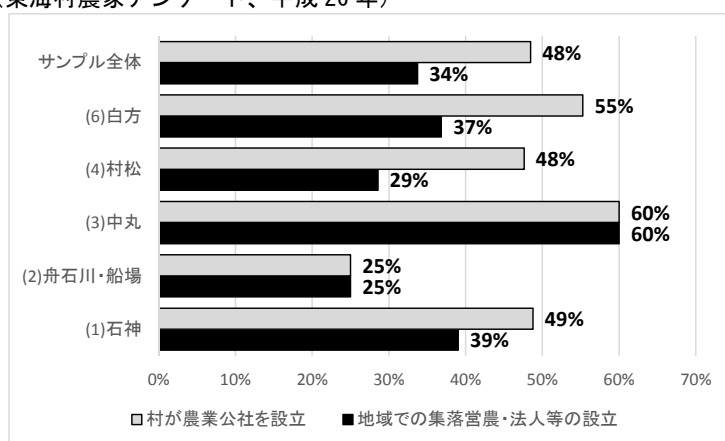
コメントの追加 [A5]: ・農業で独立して生計を立てるのは簡単ではない。理由は、土地・家の確保、技術、経験等があるが、一番の問題は生計が成り立つように面倒を見てくれる人が非常に少ないこと。

研修、独立までのシステムをいかに構築して行くか、住居、農地の問題等、県、村、関係機関、地域の農業者に御支援。

コメントの追加 [A6]: ・集落営農は集落として一つの組織となるので、個人財産（農地）も処分には一定の拘束がかかるのでは

コメントの追加 [A7]: ・集落営農の設立は現状では困難

図 地区別の農業公社に対する支持率、集落営農・法人設立に対する支持率
(東海村農家アンケート、平成 26 年)



注：真崎地区については、サンプル数が 1 のため表示しなかった。

3) 公的セクターによる農業経営体の育成

東海村の農業の新たなモデルとして先導的な役割を果たす農業経営体の育成が求められます。これには村内の農業法人や営農組織によるモデル構築が期待されますが、新たな担い手として村内外の企業や農家の参入による新たな農業生産法人も想定されます。そのひとつとして、各地の農業公社にみられるような自治体などの公的セクターが主導する新たな経営体の設立も有効と考えられます。

例えば、栃木県鹿沼市では全国に先駆けて農業公社を設立しましたが、現在では公社から生産部門を独立させ、農業生産法人を立ち上げ、鹿沼市の農業の先導的な役割を果たす農業経営体としての役割を担っています。また、埼玉県加須市では、市が新たに設立した農業公社が 6 次産業化の推進の役割を担っています。

村の主導により段階的に事業内容を充実していき、東海村の農業振興の中核機関として育成していきます。

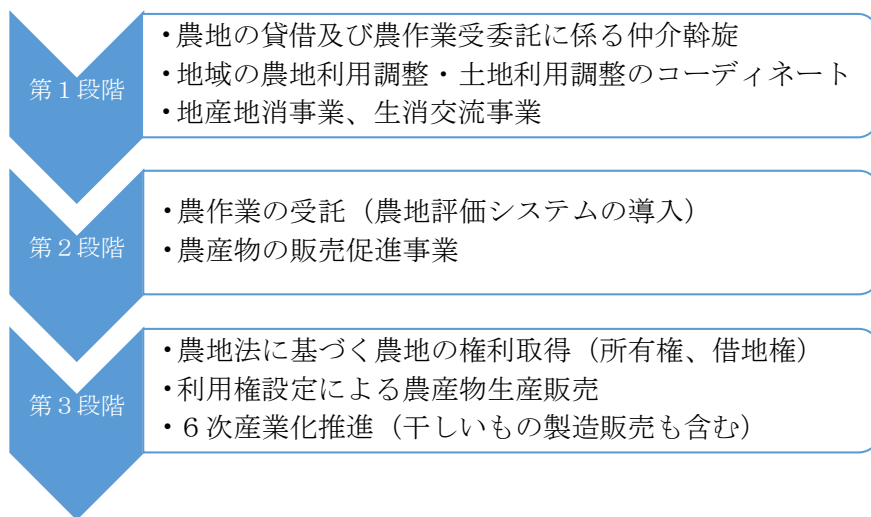
コメントの追加 [A8]: ・農業公社は黒字経営が基本

コメントの追加 [A9]: ・農業公社は平成 30 年に発足できるようにする。基本的な仕事から逐次内容を充実させる。

・農業公社設立は遊休農地対策が先決だが、ネット会員に対する旬の野菜等の直接販売はどうか。順次、観光農園で観光会社とコラボした管理費の徴収、収穫物の持ち帰り、遊休農地を活用した定年退職者等への農地貸し出し、担い手の育成等の仕組みが考えられる。

・村主導で農業中間管理機構を作り、農地の借り受け、企業への貸し出し、体験型農業等の仕組みを作る。

表 農業公社の段階別事業イメージ（農業公社設立構想から抜粋）



3-2 農業経営の確立（販売、生産基盤）

1) 干しいものブランド化・需要拡大・生産対策

干しいもの販売促進のために、現状の庭先販売、相対取引に加えて、東海村としてのブランド化に取り組みます。村がJAおよび観光協会等の村内機関と連携し、東海村産ブランドの干しいものとしての品質保証の仕組みや、天日干しいも等、品質に応じた差別化の仕組みを構築します。

ブランド化した干しいものは、直売所等での店舗販売のほか、贈答品としての販売チャネルとして、インターネット販売の仕組みを立ち上げ、村がJA等とも連携し、運営支援を行っていきます。

干しいもの需要拡大を目指し、規格外品を中心に菓子などの農産加工品の原料に利用するための商品開発も期待されます。こうしたマーケティングや商品開発などには、特産品化やブランド化を先導するシンクタンク機能を持った組織や人材が、村には必要と考えられます。

干しいもの加工過程について、農家の投資負担を抑制するための支援や、必要に応じて加工施設の集約化や加工の組織化等の取り組みを推進します。

2) 米のブランド化・需要拡大

米価が低迷するなか、再生産可能な価格でのお米の販売が難しい状況にあります。差別化の取り組みが必要です。しかし、全国では新たな稲品種の導入や食味向上の取り組みなどの様々な工夫によって、ブランド化に成功した事例もみられます。自治体や農協が主体となって米の品質を管理するために、土壌検

コメントの追加 [A10]: 干しいもや米のブランド化の検討は大いにすべき。

コメントの追加 [A11]: 干しいものブランド化では、統一した企画の元で販売するための音頭をとる人が必要。農業には各方面の協力が必要で、観光協会等が音頭をとるのも一方法。

コメントの追加 [A12]: ブランド化には科学的な根拠等も必要。干しいものは安全安心が大切だが、それを誰が担保するのか。天日干しが一番というブランディングが課題。

・供給農産物に不都合があった場合の情報等はインターネット等で一気に広まる恐れがあるので、村内農産物の品質保証体制の確立が必要。

コメントの追加 [A13]: インターネット販売を書くだけでなく、立ち上げ・フォローまで書き込む

コメントの追加 [A14]: 通年雇用を考えた加工所の計画は重要だが、加工施設を集約等しても働く人がいるのか。

コメントの追加 [A15]: 干しいも加工施設の集約化や組織化は、家族農業が中心になっているので無理。販売ルートの開拓や加工農家への支援が先決。

コメントの追加 [A16]: 米のブランド化は、用水が循環型なので難しい。

・米のブランド化には、品種改良等に時間を要するので早急な対応が必要。

査、リモートセンシングの活用、食味検査などを行っているケースもみられます。こうした品質向上に向けた取り組みは不可欠といえます。

茨城県内には、(独)農研機構や県の農業研究機関など、米の品種開発を行っている専門機関があります。こうした機関の新たな開発品種の活用もブランド化を目指すうえでは一つの方策に挙げられます。

一方、ブランド化には至らずとも、加工品の原材料として高品質の米を供給することで、村の米の高付加価値化と販路拡大を図る方向性も考えられます。これには飯米のみならず、酒米やもち米の導入も想定されます。全国的には加工に適した新品種だけでなく、地域の在来品種を活用する事例もみられます。

このほか、今後政府からの補助が受けられる飼料米の栽培についても、生産意欲のある担い手に対して、農業機械などの設備投資や、必要とされる農地集積・規模拡大に対して支援を行っていきます。

3) 麦・大豆・飼料作物等の土地利用型畑作物の生産・販売の振興

麦・大豆・飼料作物等の土地利用型作物は、田の転作作物として生産調整規模に左右されながら栽培されてきました。また、東海村ではサツマイモ収穫後の畑の砂塵対策として、冬期から春期にかけて麦の栽培を推奨してきました。緑肥としての地力維持効果もあります。しかし現況では販売に結びついていません。麦・大豆・飼料作物等の土地利用型畑作物は生産に必要な労働時間も少なく、販路を確保し生産面積を増やすことで、耕作放棄地・遊休農地の解消に効果を発揮すると考えられます。またこれらの作物は自給率が低いことから、生産振興は、国の食料自給率・飼料自給率の向上にも貢献します。

麦・大豆については加工販売とセットにした生産振興を推進していきます。地域が共同で在来品種を導入し、栽培技術を習得することで、ブランド化につながった事例もみられます。近年では農業研究機関により、パン用小麦や、βグルカン等の機能性要素を多く含有する大麦など、需要を意識した新たな品種が開発されています。こうした麦・大豆の生産・加工・販売の振興には、地区あるいは村全体での共同による取り組みが不可欠といえます。

飼料作物については、村外酪農家からの需要もあり、JA等の諸機関との連携により、販路とセットにした生産振興を行っていきます。村外酪農家との関係構築により、堆肥の調達による化学肥料削減効果も期待できます。

生産効率向上のため、排水性の改良などの基盤整備や集団化の取り組みがとくに水田転作では重要であり、個別農家による対応には限界があるため、これらに対する地域的な取り組みに支援を行っていきます。

4) 地産地消を中心とした販路の拡大とそれに対応した生産体制の確立

・JAと村が連携し、学校給食への野菜供給体制を強化します。村内6つの小学校の学校給食は自校方式ですが、食材は一括した仕入れとなっているため、生産側では一定の供給量を確保する必要があります。

コメントの追加 [A17]: ・飼料米生産は、輸入トウモロコシに代わる畜産需要があり、一般米の値下げ対策にもなる

コメントの追加 [A18]: ・デントコーンは家畜の飼料作物で、酪農家は今後の飼料の確保について非常に大きな問題を抱えています。

デントコーン作付のメリットは、

- 1) 酪農家から堆肥を調達することにより化学肥料を減らす事ができる。
- 2) 食料自給率、飼料自給率に本質的に貢献できます。
- 3) 担い手不足による耕作放棄地の解消に貢献できる。
- 4) 地力の改善、連作障害等に効果がある。

コメントの追加 [A19]: ・4) 「地元の農産物を村内で消費する仕組みの構築」に、「地産地消」という言葉が使われていない点が気になる。一方で、4-2-5には使われているので統一感がない。

コメントの追加 [A20]: ・地産地消の原点は、品質の良いものを作り、見た目は悪いが品質の良いものをどう売るか。

・村内の飲食店、原子力開発関連企業等の事業所・研究機関・高齢者福祉施設・病院等各種施設の食堂あるいは配食サービスを対象として、食材としての地元農産物供給を、商工会や村内の各機関との連携により推進します。

飲食店に「緑提灯」への登録を呼びかけ、地元産野菜の活用を促進することも考えられます。

・スーパー等村内大型小売店と生産者の連携を推進し、村民の地場産野菜の購入機会を拡大します。具体的には、地場産野菜コーナーである「インショップ」の設置のほか、季節毎の農産物即売会の実施、店頭朝市の実施、等の取組を推進します。これらのイベントについて村民に広く周知していきます。

・需要側の必要量に対応した農産物の供給体制を、農業者、JA等関係機関の協力を得て推進します。

・村では独自の認証制度である「T A S 認証制度」を導入しており、地元産農産物の差別化のためには、こうした認証制度の認知と活用が求められます。

・地場産レストランの開設が期待されます。例えば「JA ファーマーズマーケットにじのなか」との併設も考えられます。消費者アンケートからも地場産レストランの開設への期待がみられます。

・個人経営農家のグループを育成し、朝市やイベントなどでの共同出荷が求められます。消費者アンケートでは、コミュニティセンターを活用した朝市への要望がみられました。買い物弱者対策や地元の新鮮・安全な野菜の提供を行ううえでも、新たな販売機会の創出が必要です。

・女性による加工・販売グループの育成が求められます。6次産業化の取り組みでは女性が活躍する事例が多くみられます。農家女性だけでなく、非農家女性を含めた組織づくりを行い、事業化することで就労の場の確保にもつながります。

コメントの追加 [A21]: ・地元の食堂、レストラン等と協力したオリジナルメニューの開発、有名シェフに依頼したオリジナル食品の土産品販売はどうか。食品会社等との契約栽培も良い。

コメントの追加 [A22]: ・スーパー側として、販路について協力可能。

コメントの追加 [A23]: ・農産物の売れる環境づくりのため、コミュニティセンター、総合福祉センター「絆」、JA東海駅等に販売スペースをつくってはどうか。

コメントの追加 [A24]: ・同じ野菜ばかり片寄りがないか（誰が調整するのか）、一定の商品レベルを維持できるかが今後の課題

コメントの追加 [A25]: ・茨城物産フェアを実施したが、物量が安定しなかったことと、参加者が少なかったことが課題。

コメントの追加 [A26]: ・「インショップ」や「地場産レストラン」は村が主体となって行うのか。

・新規作物の振興にあたっては、東海村に合った農産物として、ゴボウやネギ等、昔生産していた作物にも着目し、特産物としての掘り起こしを行っています。

・他地域へのアプローチとしては、農業者、ＪＡ、商工所、観光協会などの諸機関と連携し、特産品やブランド化された農産物について、新規市場開拓を推進します。また、地域納税への干しいも等の農産物利用も検討します。

コメントの追加 [A27]: ・東海村ならではの農産物の新たな掘り起こしも大切。昔はその地域に合った農産物を作付していたと思います。ゴボウやネギ等当時の東海村らしい作物に注目し掘り起こしが出来れば。

コメントの追加 [A28]: ・村内のみならず、地域外にも売ることができるような仕組みも必要

・東京等に常設支所を造り、新規市場開拓に乗り出す。
・地産地消の促進と他地域へのアプローチの両面の対策が必要。

・東海村の名産・名物などに関しては観光協会内でもいろいろ議論されていると思うので、共有できればいいと思う。

・役場で実施していた最終日曜日のイベントでの販売、地域納税に特産の干しいも提供、遊休地を利用した特産物の生産、シルバー人材の活用などが考えられる。

・平成 25 年頃、観光担当が国補で東京から専門家を招致し、検討していたが、その成果を活かせないか。

・地元飲食店や販売店との特産品開発にあたっては、自治体からの営業活動が極めて重要。飲食店・販売店に対してのメリットを具体的に示した提案が必要。

5) 農地集積、基盤整備等による生産基盤の確立

・畑については、農地中間管理機構の枠組み等を用いて耕作放棄地や不作付地のほ場を集積し、必要に応じて基盤整備を実施した上で、効率的な営農が可能な一定面積の団地として、規模拡大意向農家や新規就農者等の中核的担い手に受け渡し取り組みを実施していきます。

・田については、農地中間管理機構の枠組み等を用いて集落営農や大規模担い手への農地集積を推進するとともに、担い手側の必要に応じて、排水対策、大区画化等の再基盤整備も検討、推進していきます。また麦・大豆等の水田転作については、地区の話し合いをベースとしたブロックローテーション等により生産ほ場の団地化を推進していきます。

・イノシシ・ハクビシン等の野生鳥獣による農作物被害は村内一円に拡大しています。アンケート等を実施し、被害防止策の検討をすすめていきます。

6) その他

3-3 農地の保全

1) 農地の計画的保全

特に市街化調整区域での農地転用について、都市開発との調和を図るための方策が必要となっています。

農家アンケート結果では、転用申請の不許可、あるいは調整区域内のゾーニングによる転用抑制に賛成する意見の回答者が、農地法以上の転用制限に反対する意見の回答者を僅かに上回っています。

農業振興の観点からは、農地を利用する耕作者側に立った判断が必要と考えられますが、村民が増加傾向にあり一定の転用需要もあることから、村の土地利用計画の見直し（調整区域内の再ゾーニングや交換分合）、市街化地区への住宅建設の誘導等、虫食いの的に発生する農地転用を抑制するための方策を講じていきます。

コメントの追加 [A29]: ・国、県では、農地中間管理機構により意欲のある農業者等に農地を集積・集約する方向で施策展開しているが、振興計画においても方向性を示す必要があるのではないか。

コメントの追加 [A30]: ・農地の利用集積の促進は、具体的に何をどうするかが問題。

・法人、公社経営を視野に、大規模化に対応できるよう農地を集約（所有権は個人のまま）し、農地区画の拡大、農道の拡張整備が必要。

コメントの追加 [A31]: ・水田作では水田が細分化されており、効率が悪い。

コメントの追加 [A32]: ・獣害防止対策についても、記述する必要。

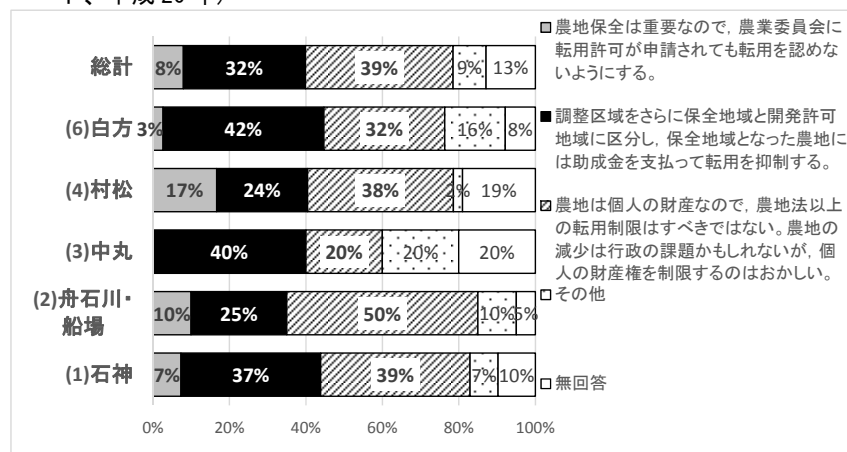
コメントの追加 [A33]: ・IT技術の農業利用（生産管理の記録・保存、市場情報の取得・予測）、工場生産管理技術の応用（野菜工場、無農薬栽培）等に取り組む。

コメントの追加 [A34]: ・東海村は福祉・教育・環境を充実させた結果、農業振興が難しい環境になっている。農村地域の住宅建設には抑制するための一定の規制が必要。

・耕作利便性を欠く農地は、農業以外に活用することも必要。

・農地を資産としてしか考えていない。大規模農家、小規模農家、家庭菜園等に分けたらどうか。道路が整備され、住宅ができ、ますます農業する環境は悪くなっている。

図 どのようにしたら農地の減少を止められると思うか（東海村農家アンケート、平成 26 年）



2) 新たな担い手による遊休農地、谷津田の活用

谷津田を始めとする生産条件の悪い農地は、借り手の確保が難しい状況にあります。担い手は、効率的経営の観点から、生産条件の悪い農地を積極的に引き受けたくないのが現状です。そこで、地区や集落での話し合いを通じた、環境保全の観点からの営農継続、農地保全の取り組みを推進します。農家だけでなく村内外の非農家も含めて、環境や生態系に詳しい人の参画を得て、取り組みに向けた組織化を推進していきます。

これに向けた行政からの支援策としては、国の制度である多面的機能直接支払いの取り組みを推進し、組織化とその活動に対する支援を行います。

また、生産条件の悪い農地の多面的機能を評価し、営農条件不利な農地での営農継続に対する村独自の助成制度の創設等を検討します。

3) 農地のレクリエーション的利用の促進

村内の農業者の高齢化が進み、担い手不足から耕作放棄地の増大が危惧されています。今後は、農業生産の場だけでなく、農地の多面的機能に着目し、村民および村外利用者も対象としてレクリエーションの利用を進める必要があります。花づくり、サツマイモ等の体験農園の設置や、市民協働で運営する農園づくりに対する支援も行っていきます。

例えば、つくば市では約 1 ha の耕作放棄地を農業委員会が借り受け、JA との連携のもとサツマイモとコスモスを作付けし、イモ掘りイベントを開催しています。この企画は、市民約千名におよぶ参加者を集め、耕作放棄地解消事例と

コメントの追加 [A35]: ・遊休農地活用に対して、環境や生態系に詳しい人を募り組織化（ボランティア）して、村オリジナルをつくっては。

コメントの追加 [A36]: ・村農業の将来には、農地をいかに守るかの政策的判断が必要。農地の多面的機能や農家が残飯などをゴミにしないで土に戻している対価は大きいので、農地を管理するための助成を行っても良いのではないか。

コメントの追加 [A37]: ・農地のレクリエーション的利用について、村民に限定せずに村外利用者の獲得も盛り込んでどうか。

コメントの追加 [A38]: ・レクリエーション的利用では、花を作ることがベストか。さつまいもの体験企画もよい。

して注目されています。

3-4 環境保全型農業等「人にやさしい農業」の推進

1) サツマイモ収穫後の栽培作物の導入

これまでカバークロップとして麦を導入していますが、地力向上につながる新たな緑肥作物や、販売につながる新たな作物の導入が期待されます。

2) 新たな農業技術の導入

県内には（独）農研機構をはじめ、農業研究機関、教育機関が多数集積しています。これらの研究開発によって、カバークロップや生物防除など、環境に配慮した農業技術が開発されています。これらの機関と連携し、新たな農業技術の導入を行います。

3) 持続可能な農業への取り組み

近隣市町村との連携による耕畜連携が必要となります。村内には畜産農家が少ないため、JA管内等での取り組みが考えられます。先述した飼料作物、飼料稲の生産振興により村外の畜産農家との連携を推進することで、第5次総合計画でも謳われている循環型農業の実現への足かかりとなることが期待されます。このほか、バイオマスの活用として、村内の里山資源の活用も想定されます。

3-5 地域と共存する農業の取組み（地域が主体となった農業への支援）

1) 農業者と一般住民の相互理解の促進

混住化の進行により、一般住民から、畑の砂塵、早朝の農作業や農薬散布等に対する苦情が発生しており、一般住民と農業者のコミュニケーションを促進することで、村内農業に対する一般住民の理解を得ていく必要があります。

農業者が指導者となって、村内の遊休農地を活用した市民農園、体験農園、食育農園等を通じて、様々な年代の村民がレクリエーション的に農業に親しめる農業体験の場づくりが期待されます。

また、地元の農産物や地域の環境資源を活かした交流イベントや、学校教育における食育の取組みを推進し、村民の東海村農業への理解を深める必要があります。これらの方策により、村内の一般住民と農業者の相互理解が深まり、双方の交流が活発に行われることが期待されます。

2) 定年退職者、高齢者、女性等の参画によるオール村民農業の構築に向けて

東海村には、企業や研究機関など多数の事業所があり、村内には多くの従業員とその家族が一般住民として居住しています。彼らが、村の農業や環境に対する愛着をもって暮らせるまちづくりが求められます。それには、村内に豊富に存在する農業環境を活用し、定年退職者や高齢者が農業に親しむ機会を創出し、多くの村民に農業を支えてもらう体制を構築することが有効と考えられます。

3) 定年帰農者による援農、就農の促進

コメントの追加 [A39]: ・環境保全型農業や循環型農業については、必要性について整理すべき。どちらも大切であることは総論で理解できるが、取り組み農家は少ない。どちらも村民の生活に深く関わるトピックと思われるので、例えば「人にやさしい農業」などをキーワードに項目出した方がインパクトも強く、理解されやすいのではないか。

コメントの追加 [A40]: ・一般住民が農業をどのようにみているか。早朝作業・農薬への苦情。農業の現状をさらけ出して考えて貰う必要
・東海村では、地域の人に農業を支えて貰わないと成り立たない

コメントの追加 [A41]: 「食育」についての記述をいれるべき

コメントの追加 [A42]: ・直売所へ出荷している農家の顔を見るととても生き生きしています。定年退職や高齢者、女性の農業への参加を有効策とするならば、趣味の段階で直売所での出荷に近い形を体験できる場の設定が農業に対するやる気・やりがいにつながると思います。

全国的には、定年退職者が定年後の生き甲斐づくりや、収入確保のために、農業体験の枠を超えて、より本格的に農業に取り組む動きがみられます。定年退職後に、定年退職者が本格的に就農する例も珍しくありません。こうした定年帰農者の育成は、新たな担い手として、今後の村の農業の振興と農地保全には欠かせません。

それには村の農業者や村内外の専門家が指導者となって農業講座、農業研修の仕組みが求められます。また、そうした指導を担うための新たな組織も必要と考えられます。全国の自治体によっては、農業公社がこうした役割を担うケースもみられますが、村やJA、専門機関、大学等との連携により、定年帰農者や新規就農者育成のための体制づくりが求められます。

こうした村内での定年帰農者の育成は、新たな担い手の裾野を広げるだけでなく、村内の耕作放棄地解消にも寄与することが期待されます。

4) 地域資源の発見、活用

村内には、谷津田や里山など豊かな環境が存在します。これまで村が実施した環境調査によって、村内には多様な動植物が生息していることがわかっています。今後、こうした資源を、農業生産の場としての価値だけでなく、村民のレクリエーションや、生物多様性の保全といった多面的機能の価値に着目した、保全・活用を行う必要があります。

そのほかにも、村の農業・農地は、防災、教育、レクリエーション・コミュニティ、景観・歴史文化等の多面的機能を有しています。しかし、東海村の農地の中には高齢化や担い手不足によって耕作放棄地が多くみられ、維持管理が困難な農地の増加も危惧されています。多面的機能の活用には、農業者だけでなく、村民が自発的に活動する農地保全の方策も検討する必要があります。

こうした村民参加による農地などの地域資源の活用は、生活環境の向上にもつながると期待されます。

コメントの追加 [A43]: ・東海村農業は、定年者や主婦等が中心になることが理想。家庭のために安全安心なものを作りたい人達と、生活のために作っている農家が手をつなげたらよい。

第4章 個別的重点施策

4-1 新たな担い手の育成・確保

4-1-1 個別経営体

◆認定農業者の育成・確保

- ・国の施策支援を重点的に受けられる認定農業者を各地区に育成・確保し、各地区の人・農地プランに位置づけていきます。

◆親元就農者の確保による経営継承

・

◆新規参入者の育成・確保

- ・研修等による生産技術取得の支援に止まらず、就農時の農地の確保・住居の確保、就農・居住地区住民との関係構築も含めた新規就農に関する包括的な支援を行い、新規参入者の育成・確保をはかっていきます。

◆定年退職者等非農家の就農の促進

- ・定年退職者等、村内外に居住する非農家世帯員のなかで、農業従事に意欲を持つ人については、生産技術取得、農業機械の貸与、農地のあっせん面、助言・メンター制度等により支援し、多様な担い手のひとつとして位置づけていきます。

コメントの追加 [A44]: 外からの定年就農も受け入れては？

コメントの追加 [A45]: 助言・メンター制度のような制度も

コメントの追加 [A46]: 第3回委員会で肯定的なコメント有り

4-1-2 組織経営体

◆集落営農（農事組合法人等）の育成

- ・主に水田地域について、農事組合法人等、将来の法人化も視野に入れ、集落営農を推進する地域の取り組みを支援していきます。

◆株式会社

- ・村内における株式会社形態の農業経営体や、村外からの株式会社の農業参入について、村内における雇用創出、村内農地の有効活用・遊休農地発生防止の観点等から、適切な支援を行います。

◆農業公社

- ・今後、高齢化等により村内の貸し出し希望農地が増加した場合、その受け皿のひとつとして、農業生産を担う株式会社形態の農業公社の確立に向けた取り組みを段階的に実施していきます。

4-2 農業経営の確立

4-2-1 作物別の生産振興策

◆水田作

- ・既存の担い手への農地集積や、地区内に農事組合法人等の組織経営体の新

規立ち上げ等により水田農業の大規模化・効率化を推進します。その際、担い手の負担となる用排水路や農道の管理・水管理などを、地区・集落で支える仕組みを構築します。

- ・米価下落への対応策の一つとして、良食味米や新品種米の生産など、通常の米と差別化される米の生産を推進します。
- ・米価下落への対応策の一つとして、国の政策補助金制度（とくに転作助成金制度）における重点品目（現行の転作助成金では飼料米）の生産も、農業者の意向に応じた支援を行っていきます。
- ・土地利用型畑作物（麦、大豆、そば等）による転作収量・所得向上のため、地区・集落によるブロックローテーション等の転作団地化の取組みや、暗きょ施工等の排水対策への支援を行っていきます。

◆畑作

- ・現在の基幹作目であるかんしょ生産を振興するとともに、露地野菜の生産も振興していきます。
- ・持続的な畑の生産力発揮と農地の有効活用のため、かんしょ・野菜を基幹作目としながらも、土地利用型畑作物や緑肥作物の作付を組み合わせた輪作を奨励するなど、畑作所得の増加を推進します。
- ・水田転作の担い手を活用し、畑地における土地利用型畑作物の作付・生産を推進します。
- ・飲食店等の需要への対応等により販路が確保できる新品目の検討とその生産振興に取り組みます。

◆施設園芸

- ・野菜の地産地消の取り組み推進に対応するため、村内で多種多様な野菜を持続的に生産できるような生産振興策を講じていきます。
- ・干しいも加工に使われるハウスの遊休期間について、施設野菜の作付を推進するなどの生産振興策を行います。

◆果樹

- ・作付から生産物出荷までの期間が長いため、新規作付開始時における苗木の購入費の補助や、生産物出荷までの利子補給等の資金面での支援等を行います。
- ・果樹経営者から、新規就農者等への技術移転の支援を行います。

4-2-2 農地の利用集積の促進

- ・管理耕作のみとなっている農地や、遊休農地・耕作放棄地について、潜在的な貸し出し需要の掘り起こしを推進します。
- ・地区・集落で、一定程度のまとまった面積の貸し出し農地となるよう調整・

コメントの追加 [A47]: フレンチへの出荷を想定した洋野菜等、新しい品目も

集積する取り組みや、担い手に必要な基盤整備を実施する取り組みを支援します。

4-2-3 農業経営の合理化の促進

- ・地区の担い手として位置づけられた土地利用型農業経営に対して、大型機械・施設の導入を支援していきます。
- ・効率的な営農のため、必要に応じて基盤整備の実施を推進します。
- ・村内農業の柱となっているかんしょ生産の干しイモ加工について、加工施設の集約化や加工の組織化等により、加工施設への農家の投資負担を抑制する取り組みを、必要に応じて推進します。

4-2-4 消費や流通の多様化に対応した生産と販売

- ・干しいものの販路拡大を目指し、村独自のブランド化を目指します。干しいもを活用した新たな農産加工品の開発にも取り組みます。また、生産－加工－販売の効率化を図る6次産業化への支援体制づくりや、販売面ではインターネット販売も推進します。
- ・干しいものに次ぐ新たな特産品を開発します。特に、これまでに開発が進んでいない村産の農産物を活用した農産加工品の開発を目指します。
- ・村の農産物を差別化するために、村独自の「T A S 認証制度」や、各種の認証制度を活用します。

4-2-5 地産地消の促進

- ・学校給食への野菜供給を強化します。
- ・地元飲食店、企業、施設への農産物供給を強化します。村内に多く立地している原子力開発関連の企業や研究機関、高齢者福祉施設などに地元の新鮮で安全・安心な野菜を供給します。そのために村内の農業者による供給力の強化に努めます。
- ・村内スーパーに地場産農産物コーナー「インショップ」の開設を目指します。
- ・地場産レストランの開設を目指します。
- ・個人経営農家のグループを育成し、地元での朝市や販売イベントなどでの共同出荷を促進します。新たな販売機会を創出し、買い物弱者対策に対応します。
- ・地元産の農産物を活用した農産加工品の開発と販売促進のために、担い手として女性グループの育成に取り組みます。

4-3 農地の保全

4-3-1 耕作放棄地（遊休農地）の現状と解消への取り組み

- ・耕作放棄地・遊休農地の解消については、既存の担い手への流動化が困難な場合、当該地区・集落の住民が地域の環境保全の観点から問題意識を持ち、地区・集落が主体的に解消後の利用方法を模索・決定することが望ましいと考えられます。このような地区・集落の主体的な農地保全の取り組みに対する支援を行います。
- ・営農の継続による農地保全が、環境保全の観点から、非農家を含む地域住民に便益を与えるというロジックから、小区画田・農道未整備の畑など、営農条件がきわめて不利な農地での営農継続に対して村独自の支援を行うことも検討します。

4-3-2 農地転用の抑制（住民相互の話し合いによるルール作り）

- ・市街化調整区域における虫食いの農地転用が進んでおり、これを抑制するため、市街化調整区域内の転用農地を一定のエリアに誘導していく必要があります。住民相互の話し合いと合意をベースに、市街化調整区域内の農地転用に関する新たなルールづくりを目指します。
- ・市街化調整区域における転用を抑制するため、市街化区域への住宅建設の誘導を推進します。

コメントの追加 [A48]: 第3回検討委員会での委員コメント

4-4 環境保全型農業の推進

4-4-1 環境にやさしい農業の推進（有機農業の推進、カバークロップや景観作物の栽培、生物多様性）

- ・第5次総合計画で目標に掲げられている循環型農業の実現のために、有機農業や、農薬や化学肥料を減らした環境保全型農業に取り組みます。
- ・土壌改良と砂塵防止を目的とした、サツマイモ収穫後の畑地へのカバークロップや景観作物の栽培を促進します。砂塵が問題となっている村外からの入作農家の耕作畑について、地域における冬期間借地の取組等によりカバークロップの作付を推進します。
- ・県内の農業研究機関や大学との連携を図り、生物的防除や耕種の防除など、生物多様性保全に効果の高い新たな農業技術を導入します。

コメントの追加 [A49]: 土壌改良と砂塵対策のため、団粒化をうながす緑肥作付などの作付体系を構築する必要があります

コメントの追加 [A50]: 砂塵対策のため、村外からの入作農家が麦播種を行う仕組みの構築が必要

4-4-2 農業用施設の長寿命化や管理の在り方（パイプライン等の維持管理）

- ・農業用水路やパイプラインなどの農業用施設の長寿命化を図ります。老朽化診断を行い、施設機能の保全対策を比較し、的確な対策を実施するストックマネジメントを推進します。
- ・農業用水路の清掃などの日常的な維持管理作業では、全国的には多面的機

能支払交付金を活用した共同活動が行われていますが、こうした住民参加型の管理のあり方を検討します。

4-4-3 都市生活機能の保持（水路やため池の管理、景観保持、災害防止）

- ・市街地に近接する農地は災害時の一時避難空間としての期待が高く、公園緑地等も含めた防災ネットワークの一環として、農地の保全を検討します。
- ・災害による水路やため池への被害は、農地のみでなく人的被害にも及ぶことがあります。このため、老朽化している水路、ため池の改修、補強等を計画的に推進します。

4-5 地域と共存する農業の取組み

4-5-1 体験型農業の促進（グリーンツーリズム、観光農園）

- ・農業体験農園や観光農園など、多様な形態の農園を検討し、導入を支援します。
- ・村内のぶどう園では、高品質のぶどう生産を行うとともに、観光農園の取り組みもみられます。こうした観光農園の取り組みを支援し、村内外への認知を図ります。

4-5-2 食農教育の充実（学校教育、生涯教育での取組み）

- ・学校給食への野菜供給を促進するとともに、村内小中学校を対象に、農に親しみ、農作業を体験できる農園として、学校農園の整備に取り組みます。既に照沼小学校では、学校農園による学習を行っていますが、他の小中学校でも村内の遊休農地を活用した学校農園の整備を検討します。
- ・地域の農産物や郷土料理等に親しむ機会として、交流イベントの開催を検討します。

4-5-3 市民農園の設置（オーナー制度）

- ・村内の農業者が指導者となって、村民参加型の農園の設置を目指します。
- ・遊休農地を活用して、特産品となる農産物のオーナー制の導入も検討します。

4-5-4 農業イベント開催や広報活動の展開（フォーラム等の開催）

- ・農業者が消費者に郷土料理の作り方などを教える料理講習会や、収穫祭、対面販売等がセットになった農業イベントの開催を検討します。